

平成 30 年 11 月 1 日

政務活動先進事例調査報告書

報告者：政策研究グループグローバルしそ

下記のとおり、先例事例調査を行いましたので、宍粟市議会政務活動費の使途に関する要領第 6 (7) の規定により報告します。

記

1. 視察年月日 平成 30 年 10 月 17 日 (水)
2. 視 察 先 兵庫県神崎郡神河町
3. 出席委員 会派グローバルしそ 飯田吉則・大畑利明
4. 事 務 局
5. 視察先又は研修先基本情報

		宍粟市	神河町		
概要	平成30年3月末人口(人)	38,316	11,536		
	平成30年3月世帯数	14,613	4,187		
	面積(Km ²)	658.54	202.27		
	合併年月日等	H17.4.1 4町	H17.11.7 2町		
H29年度 財政指標	標準財政規模(千円)	14,887,644	5,049,966		
	財政力指数	0.35	0.41		
	経常収支比率(%)	91.2	93.3		
	実質公債費比率(%)	13.4	16.0		
議会概要	議員数(人)	16	12		
	議長月額報酬(千円)	448	335		
	副議長月額報酬(千円)	370	245		
	議員月額報酬(千円)	346	225		
	政務活動費(年額)(千円)	180	0		
	議会基本条例制定時期	H23.3.25	H24.12.13		
議会改革度調査 2016ランキング 早大マニフェスト研究所	総合順位	67	—		
	情報共有	98	—		
	住民参加	113	—		
	機能強化	114	—		

※議会改革度調査の主な内容

情報共有＝議事録の公開状況・議案や資料の公開・議会の映像配信・政務活動費の公開など

住民参加＝議会の議事録公開・映像の配信・議会だよりの発行状況など

※ 視察先が地方自治体以外の場合は、上記の表は用いず当該機関の概要を記載する。

6. 調査概要

調 査 先	寺前楽座「まちの灯り」	場 所	寺前楽座まちの灯り
調 査 目 的	スーパーマーケット閉店の経過と再建の取組みについて		
実 施 日	平成30年10月17日(水) 午前9時30分～午前11時40分		
対 応 者 職 名	神河町地域振興課長山下和久、寺前楽座代表取締役上野英一(兵庫県議)		
主 な 質 疑 等	<ol style="list-style-type: none"> 1 スーパーマーケット再建への取組み経過 2 再建(案)の検討、資金計画 3 運営会社の組織及び経営計画 		
調 査 結 果	<p>スーパー再建に向けた経過は、平成29年8月31日スーパーマーケット旧又右衛門の閉店を受け、寺前11集落区長・前店長・役場・町議・県議ら関係者による協議が始まる。平成29年12月に寺前11集落全世帯アンケート集約結果により、後継店舗の再建をめざすことを確認する。再建に向けた第一歩として、土地・建物を町が買収(資金は、寺前財産区)し運営会社は無償貸付する。店舗経営は、(株)田舎暮らし(ホテルモンテローザ指定管理者)が協力することとなる。</p> <p>平成30年6月新店舗の経営母体として「(株)寺前村振興公社」を設立。開業するための資金として、ハード整備は、総務省「地域経済循環創造事業」と国庫補助金1/2は金融機関の融資を受ける。ソフト整備は県「がんばる地域応援事業」を活用するなど、国・県・町の行政が関与している。</p> <p>新店舗は、旧店舗を活用し、店長、従業員の一部は、旧店舗の体制を残している。売場面積216㎡(冷蔵・冷凍庫、鮮魚作業室、惣菜作業室、事務室等を完備)、販売品目は、一般食料品、野菜、肉、魚、惣菜等に加え、地産地消を基本にしたお弁当、地元農家等と連携した野菜や新商品の販売に力を入れるなど、地域住民のニーズを的確に捉えるなど、文字通り、寺前地域と一体化した「おらが店」をめざし、地域コミュニティの核としての役割を担っている。</p>		
調 査 先 の 現 状 における 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・客単価と利用者数/日のアップなど営業成績の向上 ・利用客増に対応する品揃えや地元野菜など農家との連携強化 		

考 察	<p>(宍粟市での実施の可能性や問題点などを考察する)</p> <p>J Aスーパーの閉店を契機に地元住民のスーパー再建への篤い願いが存在する状況は、宍粟市波賀町域の現状とも酷似している。</p> <p>宍粟市波賀町地域は、J Aスーパーの閉店後、車を持たない高齢者を中心に、生鮮食品を購入する場所がないという買物難民問題に直面している。</p> <p>この買物難民問題における行政の対策や関与が重要であるが、買物難民問題の解決方法としては、移動販売や宅配のみでなく、スーパーマーケットによる買物の場の提供とそれを通じたコミュニティの醸成が必要であると考えます。</p> <p>過疎の進行、人口減少や高齢化が進む中で、スーパーマーケットの採算性の懸念など多くの課題もあるが、民間業者等の進出に期待するよりも、神河町寺前楽座「まちの灯り」がめざした、地域住民自らが「おらが店」としてスーパーマーケットを再建していく道がベストだと感じる。</p> <p>このためには、地域住民の主体的な関わりと、行政が買物難民問題としっかり向き合うことが重要である。また、J Aハリマには、組合員の生活を守るため、既存店舗（J Aコープ店）の土地・建物の提供など、この問題解決への協力を求める</p>
--------	--

7. 参加者の所感

【飯田吉則】

今回、神河町を訪問して、寺前駅がありながら周囲に今回再建された「まちの灯り」の他に商業施設がないことで、波賀町域と同様の状況であると感じました。

ただ、寺前の地域には「財産区」があり、地域に一定の財産が有ることで地域住民による組織作りに優位に働いたと考えます。波賀地域においても地域住民による「おらが店」にすることで、利用促進につなげることが必要であろうと考えますが、誰が主導して、どのようにして組織化するのかが第一の課題であると考えます。

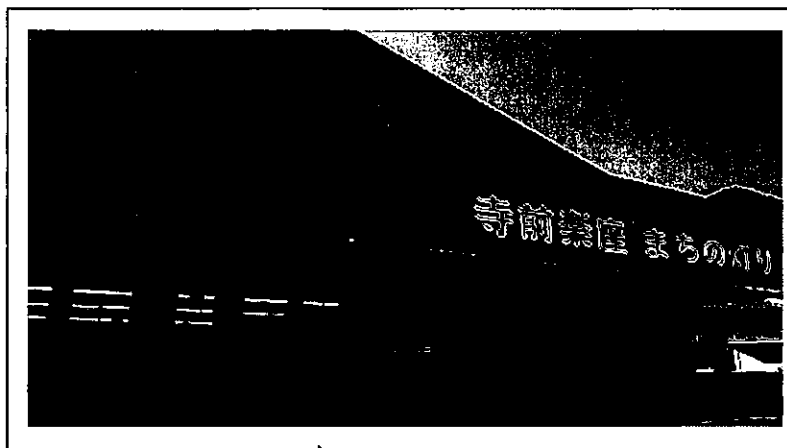
【大畑利明】

神河町スーパー寺前楽座「まちの灯り」の再建を通して、J Aコープ閉店と買い物できる環境が無くなった地域の買物難民問題と行政の関与のあり方などについて調査した。

J Aコープの後継店舗であるスーパー「まちの灯り」は、旧店舗の土地・建物を買い取り、店長・一部従業員を雇用することにより地域住民のニーズを的確に捉えると同時に、再建を熱望する寺前11集落（約1300世帯）住民らが開店資金を拠出している。多くの住民が「おらが店」の立ち上げに関わった分だけ、店に愛着が生まれ、店を守る力になっていると感じた。

行政は、神河町地域振興課が関わり、総務省所管「地域経済循環創造事業補助金」の採択など、がんばる地域住民への全面的な支援と買物難民問題に真剣に向き合っている印象を受けた。

8. 視察研修の状況



6. 調査概要

調 査 先	神河町ひと・まち・みらい課	場 所	神河町役場応接室
調 査 目 的	神河町が進める移住・定住施策		
実 施 日	平成 30 年 10 月 17 日 (木) 午後 1 時 30 分～午後 3 時 20 分		
対 応 者 職 名	神河町ひと・まち・みらい課 真弓参事 神河町ひと・まち・みらい課 黒田主事		
主 な 質 疑 等	<ul style="list-style-type: none"> ・移住、定住施策の体系及び支援メニューの実績について ・空き家再生・活用の取組みについて 		
調 査 結 果	<p>1、 空き家・空き土地バンク運営と実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H18 年度から取組開始 137 件の成約実績 (移住 80 世帯 185 名) ・ おかたづけ支援事業 (仏壇等片付け費用補助: 100%最大 20 万円) ・ UIJ ターン促進支援事業 (引越し費用の半額、最大 5 万円、単身女性・母子世帯は 10 万円) H28: 21 世帯 53 人、H29: 11 世帯 40 人 <p>2、 空き家活用支援メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家活用支援事業 (住宅・事業所: 200 万円・地域交流施設: 750 万円) ・ 空き家再生等推進事業 (体験学習・創作活動施設等: 1,332 万円) ・ 古民家再生促進支援事業 (宿泊体験施設、店舗等: 500~1,332 万円) ・ I T 関連事業振興支援事業 (I T 事業所等: 150 万円) <p>3、 若者・子育て世帯向け施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家賃補助制度 (月最大 2 万円補助) H28: 54 世帯、H29: 55 世帯 ・ 住宅取得支援制度 (最大 190 万円補助) H28: 15 件、H29: 23 件 ・ 若者世帯向け住宅の建設 (H26: 12 戸、H27: 8 戸、H28: 12 戸) <p>4、 創業促進補助金 (創業経費 2/3 最大 200 万円補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験型学習施設運営、美容室、農業、ケーキ屋、飲食店、ガソリンスタンド 宿泊施設、家具製造販売、人材育成 N P O 法人 <p>5、 シングルマザー移住支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シングルマザー移住支援協議会設置 (商工会・建設組合・町社協・共励会等) ・ シングルマザー移住コーディネーター配置 ・ シングルマザー移住事業拠点施設の開設 (サポート事業者 5 社の協力のもと、 ジョブトレーニングを実施。将来は、法人を設立。 		

調査先の現状における課題	空き家改修補助金の耐震化が必須となり、予算規模が合わなくなっている。
考 察	<p>(宍粟市での実施の可能性や問題点などを考察する)</p> <p>神河町は、H25年、26年の出生数が約45人（以前は、70人台）に激減したことを危機的状況と捉え、出産・子育て世帯の人口確保のため、若者・子育て世帯向けの移住・定住施策に力点を置いている。</p> <p>特に、若者世帯向けの住宅施策について、①家賃補助制度、②住宅取得支援制度最大190万円、③公営住宅の建設（3カ年32戸建設）と充実している。</p> <p>公営住宅は、JR新野駅及び町中心部に建設することにより移住者の確保に繋げている。</p> <p>また、空き家店舗や創業補助金を活用した出店に誘発されて、補助金制度を活用しない新規出店・創業（カフェ・雑貨・蕎麦屋・パン屋・居酒屋など）が増加しているのも最近の特徴である。</p> <p>さらに、全国6自治体共同で、地方移住に関心のあるひとり親を対象に移住相談会（東京・大阪）を開催し、シングルマザー移住支援事業に取り組み、H30年3月末現在で6組16人の実績を得ている。</p> <p>宍粟市においても、若者世帯向けの住宅施策、特に、家賃補助制度と若者・子育て世帯向け公営住宅の建設など住まいの支援策の充実と空き家等を活用した創業支援策、医療、教育などを含めた子育て支援など、トータルの支援策を再考する必要があると感じた。</p> <p>また、シングルマザー移住支援事業の取組みについて、研究を進める必要性がある。</p>

7. 参加者の所感

【飯田吉則】

移住・定住に関しての支援策について、全体的に見て大きな差はないように思うが、神河町がいろんな場面で注目されているのはなぜなのか知りたいということでの訪問であった。

まず、対応いただいたお二人が、庁内全体の各部署との連携を把握されていることが感じられると共に、メディアへの対応などで、うまく利用されていると思いました。

移住・定住施策の中では特に、出産・子育て世代・シングルマザー等への家賃補助、住宅取得支援制度、若者世帯向け住宅の建設と、少子化による人口減少に少しでも役立つための施策に力を入れておられると感じました。また、UIJ ターンにおいても、20代~30代の未婚女性又は、配偶者と死別、若しくは離婚したため配偶者のいない単身世帯、又は母子世帯については最大10万円（10年間以上居住条件）の引っ越し費用が補助され、特に、シングルマザーに向けては、シングルマザー支援事業として、移住支援協議会、移住コーディネーターの配置、移住事業拠点施設の開設などの、人

口減少の最大の課題である若年女性人口増加に向けての取り組みがなされている点に注目しました。

空き家活用については、「かみかわ田舎暮らし推進協会」を中心に、所有者から空き家を借り受け、補助金（県・町）で改修し、利用者へ貸し出すサブリース方式を取られて、多くのカフェや食事処を誘致されておりますが、公的支援の枠組みでは、予算規模に限界があり、民間活力による推進も視野に現在は活動休止の状態でした。

宍粟市においても、現在の空き家バンクのシステムだけでは、なかなか利用者を増やすことは難しいため、トータルでコーディネートできるシステムの構築が必要であると考えている。

【大畑利明】

移住・定住に関する支援メニューは、宍粟市のそれと比べて大きな差はないと思う。しかし、兵庫県下でトップクラスの移住実績といわれる神河町の魅力を学ぶため、移住・定住支援事業について、調査した。

まずは、神河町担当課の参事（50代後半）と主事（20代）のお二人から説明を受けた。その際、イ、町全体のことをよく理解し、説明できる。ロ、移住者の移住後の状況を把握している。ハ、主事は、若者世代のニーズを把握し、上司は、主事の意見を尊重している。など、定住・移住者のサポートを担当する職員のスキルも重要な要素であると感じた。

次に、支援メニューとして、「住む」に関して、①若者世帯の住宅取得新築最大190万円、リフォーム最大90万円、②家賃補助月4万円を超える家賃を最大2万円、③若者世帯向け住宅建設（H26～28年で32戸建設）、④上下水道・ケーブルテレビ加入負担金免除をはじめ、空き家・空き土地バンク運営（片付け支援20万円、引越し費用最大5万円）と、「働く」に関して、創業資金の2/3最大200万円（20～30代女性は10%増額）のサポートがある。これらにより、移住者は、H28年度251人、29年度221人の実績と出生数の回復に繋がっている。空き家活用の創業は、H27年度から29年度の三カ年で11新規出店し、最近では、補助金を活用しない創業も増加している。カフェ、雑貨、パン屋、レストランといった出店に誘発されて、空き家活用の創業が盛んである。

特徴的な事業として、全国の自治体等が広域的に連携したシングルマザー移住支援ネットワーク会議「6自治体」に加盟し、ひとり親家庭の地方移住や就労支援に関する取組みを行うシングルマザー移住支援事業を調査研究する必要がある。

全体的な感想として、神河町は、しごとづくり、住まいづくり、子育て支援の3本セットで総合的な移住施策を促進していると感じた。

8. 視察研修の状況

